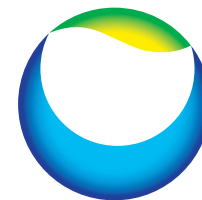


第一三共グループ IRレポート 2015



Daiichi-Sankyo



イノベーションに情熱を。
ひとに思いやりを。

企業理念

革新的医薬品を継続的に創出し、
多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、
世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する。

企業理念実践のための価値判断の基準

3つのスピリットと8つの約束

先進の志 — 私たちらしさの源 —

1. ファーストインクラス／ベストインクラスの創薬
2. グローバルな視野とローカル価値の尊重
3. アカデミックな探究心と先見性のある洞察力

誠実さ — 私たちのつとめ —

4. 高品質な医療情報の提供
5. 高品質な医薬品の安定供給
6. 信頼される医療パートナー

情熱 — 私たちの活動 —

7. 目標実現への強い意志
8. プロフェッショナルな個人と強いチームワーク

コーポレートスローガン

イノベーションに情熱を。
ひとに思いやりを。



CONTENTS

1 イントロダクション

- 1 マネジメントチーム
- 3 2014年度業績ハイライト
- 5 業績推移と主力製品群

7 社長メッセージ

製薬業界を取り巻く環境、第一三共の新たな経営の方向性について語ります。



17 コーポレートガバナンス

- 17 方針と体制
- 18 内部統制体制構築の基本方針
- 20 独立役員と独立性判断基準
- 22 社内役員

23 データセクション

- 23 ヒストリカルデータ
- 25 主要製品一覧
- 27 会社情報

当社に関するIR最新・詳細情報については、当社コーポレートウェブサイトの「株主・投資家の皆さま」ページをご参照ください。

●決算短信・説明会資料 ●有価証券報告書 ●財務ハイライト ●その他説明会資料 など



<http://www.daiichisankyo.co.jp>

TOP > 株主・投資家の皆さま

マネジメントチーム (2015年6月22日現在)

取締役・監査役



福井 次矢

社外取締役

足立 直樹

社外取締役

戸田 博史

社外取締役

宇治 則孝

社外取締役

社外取締役

斎 寿明

取締役
専務執行役員
戦略本部長

廣川 和憲

代表取締役
副社長執行役員
管理本部長

荻田 健

取締役
専務執行役員
ワクチン事業管掌

中山 讓治

代表取締役社長兼CEO
社長執行役員

社内取締役

眞鍋 淳

取締役
専務執行役員
国内外営業管掌

佐藤 雄紀

代表取締役
副社長執行役員
総務・人事本部長

渡辺 一幸

常勤監査役

春山 英幸

常勤監査役

社内監査役

片桐 裕

社外監査役

木村 明子

社外監査役

社外監査役

➡ 20ページから22ページに取締役及び監査役の略歴を掲載しています。

グローバルマネジメント体制



CEO
中山 讓治



事業開発
Stuart Mackey



秘書部
長坂 良治



General Counsel
青柳 吉弘



監査部
渡邊 亮一

コーポレートユニット



戦略ユニット
齋 寿明

- 経営戦略部
- 事業開発部
- 知的財産部



管理ユニット
廣川 和憲

- 経営管理部
- 財務経理部
- コーポレートコミュニケーション部
- IT企画部
- CSR部



総務・人事ユニット
佐藤 雄紀

- 人事部
- 総務・調達部
- 法務部

事業ユニット



医薬営業ユニット
木村 悟



ASCAカンパニー
半田 修二



第一三共Inc.(DSAC)
Ken Keller



第一三共ヨーロッパ GmbH
Jan Van Ruymbeke



国内外営業管掌
眞鍋 淳



ルイトボルド・
ファーマシューティカals Inc.
Mary Jane Helenek



第一三共ヘルスケア株式会社
西井 良樹



ワクチン事業ユニット
荻田 健

機能ユニット



研究開発ユニット
Glenn Gormley



製薬技術ユニット
貴志 直文



サプライチェーンユニット
藤本 克巳



信頼性保証ユニット
東條 俊明

2014年度業績ハイライト (ランバクシー連結除外に伴い非継続事業として区分し、2013年度実績も同様に組換表示)

売上収益

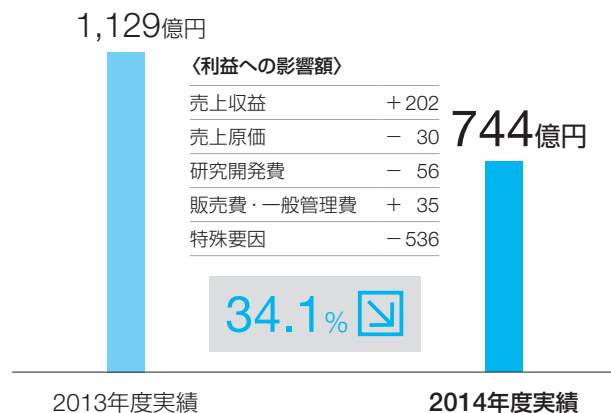


日本における薬価改定や消費税率改定、ジェネリック医薬品の処方拡大による影響等があったものの、日本・アジア・中南米における主力品の伸長、及び為替の寄与等により、増収となりました。

主要ビジネスユニット 売上推移

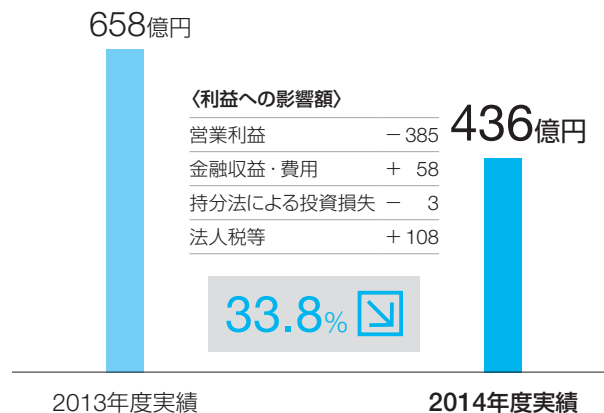
		2013年度	2014年度
■ 日本	日本カンパニー+ワクチン事業	4,865	4,805
	第一三共ヘルスケア	481	478
	第一三共 Inc.	1,718	1,730
■ 米国	オルメサルタン	1,123	1,066
	ウェルコール	423	474
	エフィエント (共同販促収入)	154	176
	サベイサ	-	7
	ルイトボルド	396	574
	ヴェノファー	249	286
■ 欧州	第一三共ヨーロッパGmbH	839	835
	オルメサルタン	656	652
	エフィエント (共同販促収入他)	47	48
■ その他	アジア/中南米 (ASCA)	588	675

営業利益



特殊要因として、連結子会社プレキシコン Inc.の抗悪性腫瘍剤ゼルボラフの営業権を減損処理 (350億円)、国内事業再編に伴う経費 (139億円) 等で、計536億円計上したことにより、減益となりました。

継続事業からの当期利益



抗悪性腫瘍剤ゼルボラフの減損処理に係る純損失により、減益となりました。

為替レート

	2013年度	2014年度
USD/円	100.24	109.94
EUR/円	134.38	138.78
INR/円	1.68	1.81

継続事業からの当期利益

436億円 (前期比 33.8% 減)

非継続事業からの当期利益

2,754億円 (前期比 -)

親会社の所有者に帰属する当期利益

3,221億円 (前期比 428.6% 増)

非継続事業からの当期利益について

- 2014年度中にランバクシーはサン・ファーマに吸収合併され、連結対象から除外となり、非継続事業へ区分しました。
- 2014年度 of 非継続事業からの当期利益は、子会社合併差益、合併関連諸費用、ランバクシーグループの事業利益に連結調整、内部取引を加えたものにより構成しております。

	税引前	税引後
子会社合併差益	3,602	2,787
合併関連諸費用	50	34
ランバクシーグループの事業利益	18	△0.5
非継続事業からの当期利益		2,754

(億円)

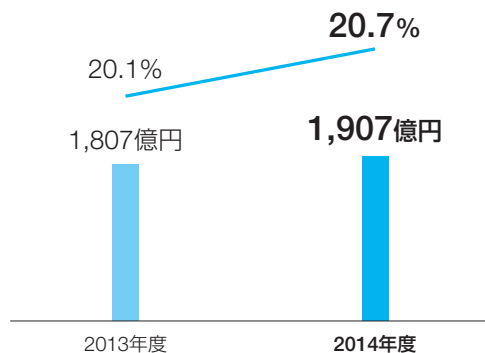
配当金について

2014年度につきましては、1株当たり60円の配当を実施しました。
(中間配当30円 + 期末配当30円 = 計60円)

なお、当社は2015年9月28日に創立10周年を迎えることを記念し、2015年度は中間配当の際に1株当たり30円の普通配当に加えて、10円の記念配当を実施する予定です。
これに伴い、2015年度の年間配当金としては、普通配当と合わせ1株当たり70円となる予定です。

研究開発費

— 研究開発比率



国内事業再編に伴う研究開発費分計上 (44億円)、
為替による影響 (51億円) 等により増額となりました。

2014年度 主な承認取得

- **プラスグレル (日本)**
経皮的冠動脈形成術を伴う虚血性心疾患の領域
- **エドキサバン (米国・スイス) (日本: 適応追加)**
心房細動と静脈血栓塞栓症の領域

業績推移と主力製品群

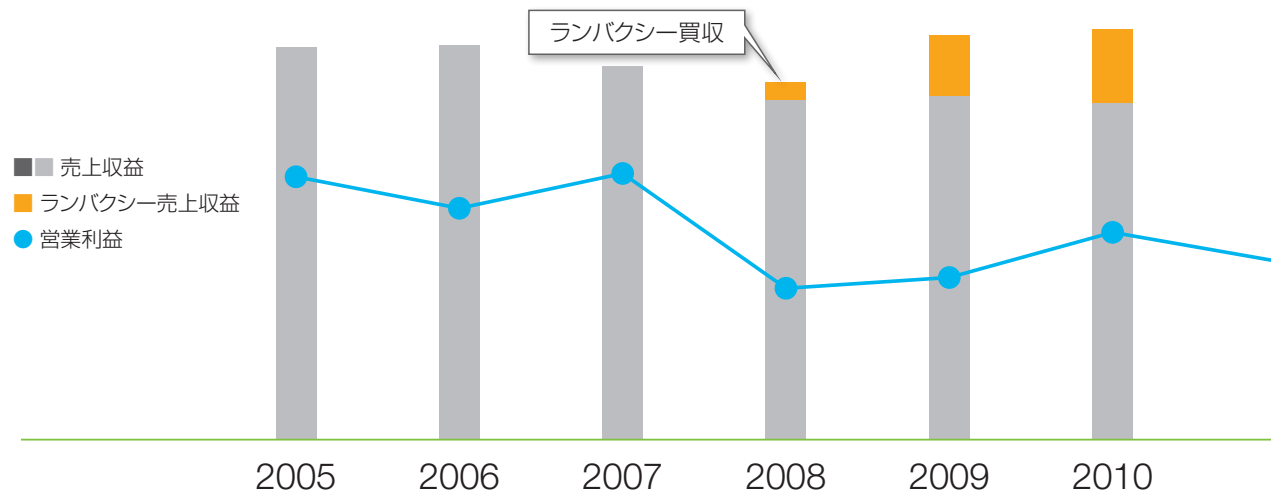
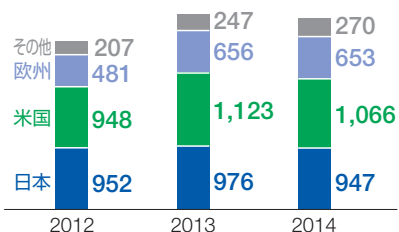
発売：米国・欧州 2002年 / 日本 2004年

G 高血圧症治療剤
オルメテック /
ベニカー (配合剤含む)



一般名：オルメサルタン
主要販売国：日本、米国、
欧州、ASCA

売上収益の推移 (億円)



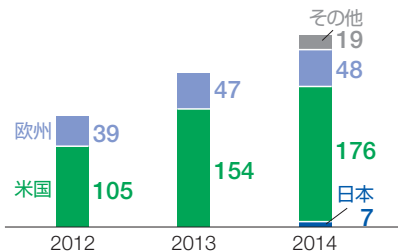
発売：米国・欧州 2009年 / 日本 2014年

G 抗血小板剤
エフィエント



一般名：プラスグレル
主要販売国：日本、米国、欧州

売上収益の推移 (億円)



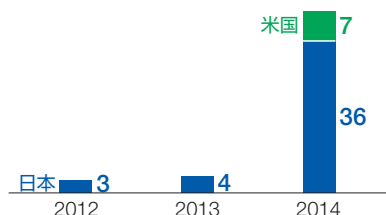
発売：日本 2011年 / 米国 2015年

G 抗凝固剤
リクシアナ / サベイサ



一般名：エドキサバン
主要販売国：日本、米国

売上収益の推移 (億円)



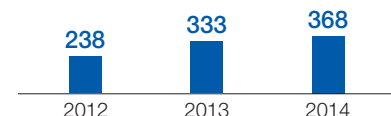
発売：日本 2011年

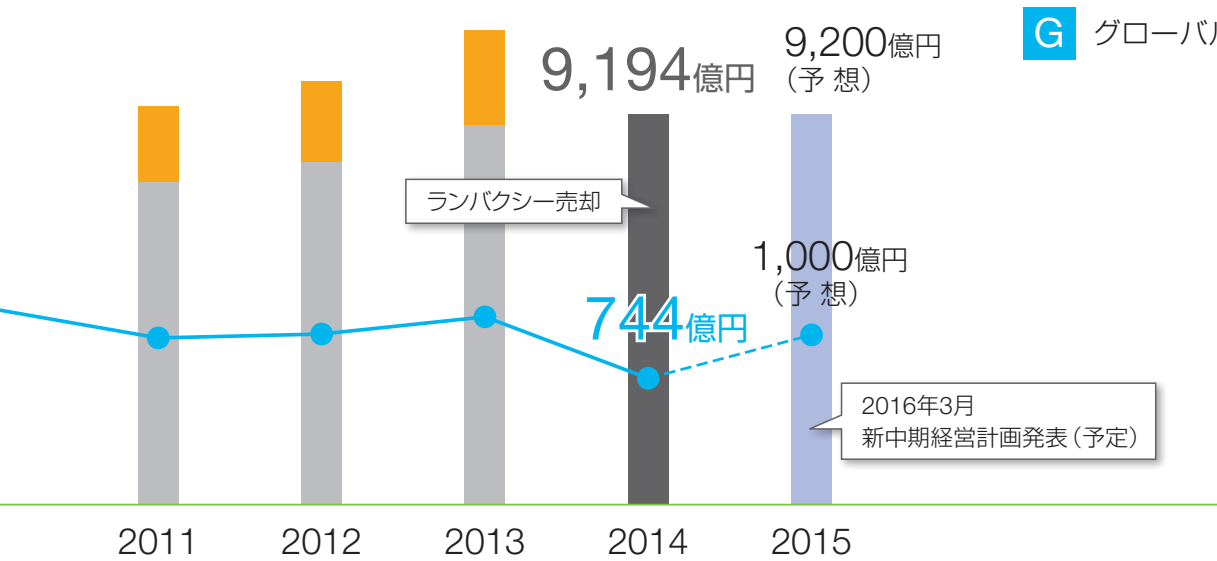
J アルツハイマー型認知症治療剤
メマリー



一般名：メマンチン
販売国：日本

売上収益の推移 (億円)





G グローバル製品 **J** 国内製品 **L** その他地域ローカル製品

発売：米国 2013年

L 貧血治療剤
インジェクタファー

一般名：注射用カルボキシマルトース鉄
販売国：米国

売上収益の推移 (億円)

年	2012	2013	2014
売上収益	0	13	69

発売：日本 2011年

J 抗潰瘍剤
ネキシウム

一般名：エソメプラゾール
販売国：日本

売上収益の推移 (億円)

年	2012	2013	2014
売上収益	216	542	693

発売：日本 2012年

J 2型糖尿病治療剤
テネリア

一般名：テネリグリブチン
販売国：日本

売上収益の推移 (億円)

年	2012	2013	2014
売上収益	13	15	76

発売：日本 2012年

J 癌骨転移治療剤
ランマーク

一般名：デノスマブ
販売国：日本

売上収益の推移 (億円)

年	2012	2013	2014
売上収益	44	81	102

発売：日本 2013年

J 骨粗鬆症治療剤
プラリア

一般名：デノスマブ
販売国：日本

売上収益の推移 (億円)

年	2012	2013	2014
売上収益	0	32	73



新薬事業に集中・回帰し
持続的な企業価値向上を目指します。

代表取締役社長 兼 CEO

中山 讓治

日本でのジェネリック医薬品の使用促進策によるマインスマイニング成長や欧州での景気低迷に端を発した価格低下圧力の増大等により厳しい経営環境が続く中、当社は、2014年度、インドの子会社であったランバクシーを当社グループから切り離し、サン・ファーマに吸収合併する決断をしました。また、国内では第一三共発足以来初めてとなる構造改革を実行しました。さらに、経営の方向性を検討した結果、新薬事業及びジェネリック事業をグローバルに展開することを目指した従来の「ハイブリッドビジネスモデル」から、「グローバルな新薬事業に集中」する方向へ、経営を転換することを決定し、2015年4月にランバクシーが吸収合併されることにより得られたサン・ファーマの株式をすべて売却しました。

製薬業界を取り巻く課題

現在の製薬業界を取り巻く環境を見渡してみると、様々な課題が見受けられます。

ひとつは、薬事行政に関する課題です。先進国においては高齢化の進展、新興国においても人口増加など、各国において社会保障費用が大きな財政負担として膨らみつつあり、医薬品に対する価格引下げ圧力も高まってきています。特に、欧州ではこれが顕著になってきております。このような各国の薬事行政の下で新たな薬の研究開発に投入する資源をいかに確保していくかは、我々新薬メーカーに課せられた大きな課題

です。

また、製薬業界の根幹となる新薬の開発自体が難しくなってきたという課題もあります。新薬の世に出る成功確率は3万分の1とも言われる一方で、安全性確認のため長期に及ぶ大規模臨床試験が要求されるなど、巨額の研究開発費が必要になってきております。さらに、開発に成功しても、特許が切れると低価格なジェネリック（後発医薬品）によって急速にシェアを奪われていきます。「パテントクリフ（特許の崖）」と表現されますが、その崖に足をとられずに如何にして継続的に新薬を創出していくか、これも大きな課題です。

加えて、新薬は、開発して終わりということではありません。発売後しばらく経ってから副作用を含めた新たな事象が現れることもあります。治療現場の医師と連携を密に取ることで速やかに情報が入る関係を築き、その情報を他の医師に伝達する、必要に応じて速やかに当局に届け出る、という役割も担っています。そういう関わり方を持ちながら、多様なニーズに応える薬を、必要とする患者さんに適切に使っていただくことも製薬会社の重要な責任です。

製薬企業は、これらの課題に対応し、社会的責任も果たしながら、事業の持続的な成長を実現していくことが必要です。パテントクリフを乗り越えて成長していくための主力製品のスムーズな交代、そのための新薬開発期間の短縮化と開発パイプラインの充実が求められます。

経営の方向性

当社にとっての最大の課題は、主力製品である高血圧症治療剤オルメサルタンのパテントクリフ対策です。抗凝固剤エドキサバンを大型製品へ育成するほか、近年発売した製品群の価値最大化により、これを乗り越えていきます。次代を担う主力製品を増やすべく開発パイプラインの充実も図ってまいります。

当社は今回、経営の方向性を転換することとしましたが、第3期中期経営計画策定の際にお示しした「様々な地域で直面する健康と医療に関する課題に対して、グローバルに有効なSolutionを提供することができる、世界屈指の会社になりたい」という想いは全く変わっておりません。オルメサルタンのパテントクリフを乗り越えて、この想いを実現します。

2015年度、新たなスタートラインとして、中期経営方針を「新薬事業への集中・回帰」「日本・米国・中国への優先投資」「研究開発力強化」と決めました。この新しい経営方針に基づき、企業価値向上に取り組んでいきます。

Question 1:

新薬事業への集中・回帰の意図と想いは？

今後、第一三共は、グローバルにはこれまで強みとしてきた新薬事業に集中するということです。いわば、ランバクシーを買収する前の姿に再び戻ることを意味しています。

第一三共のDNAの中には、脈々と受け継がれてきた新薬を生み出す力が組み込まれています。高コレステロール血症治療剤プラバスタチン、合成抗菌剤レボフロキサシンや、オルメサルタン、エドキサバンといった、治療のパラダイムを変えるような製品を自社で

生み出し、これらを大きく育ててきた実績がそれを物語っています。営業力という点では、ホームグラウンドである日本はもちろんのこと、米国及び欧州といった海外市場で、メガファーマと互角に渡り合い、ビジネス上の成功を収めてきました。オルメサルタンも、アメリカではARB（アンジオテンシンII受容体拮抗薬）というカテゴリーで7番手の参入でしたが、臨床試験でのデータ収集やその提供の仕方、メッセージの発信方法を工夫したりすることで、シェアを拡大し2番手

にまで育て上げてきました。

現在のグループ最大の経営課題は、オルメサルタンのパテントクリフです。当社グループの主力製品のスムーズな交代を図るためには、これまで以上に新薬事業へ経営資源を集中的に投入し、開発パイプラインの充実を図り、次代の成長を担う製品開発を進め、市場へ投入していくことが必要です。

新薬に集中するといっても、リスクも大きく、決して楽な道ではありませんが、新たなスタートラインに立ち、元々の強みであり得意分野としてきた新薬事業をさらに磨き、必要とされる薬を患者さんに継続的に届けていきたいと思えます。



新薬事業への集中・回帰

新薬創出のDNA

自社品を生み出す力

プラバスタチン、レボフロキサシン、オルメサルタン、エドキサバン、ミロガバリン

メガファーマと互角に渡り合える営業力

日本・米国・欧州でのオルメサルタンの成功

自社の強みである新薬事業をさらに強化することで成長する

Question 2:

日本・米国・中国を優先投資エリアと定めた理由と目標は？

日本

第一三共グループは、ホームグラウンドである日本に強いブランド力と高いプレゼンスがあり、広範な事業分野に対応可能な基盤をすでに確立しています。グローバルには新薬事業に集中しますが、日本では、地域戦略として、ジェネリック事業・OTC事業・ワクチン事業も含めたビジネス展開を行います。第一三共エスファ、第一三共ヘルスケア、北里第一三共ワクチンやジャパンワクチンが各事業の価値最大化を目指すとともに、グループとしての連携も強固にし、日本の健康・医療の課題に的確に対応していきます。新薬市場では、抗潰瘍剤ネキシウム、アルツハイマー型認知症治療剤メマリー、骨粗鬆症治療剤プラリア、リクシアナ（一般名：エドキサバン）、抗血小板剤エフィエントなど、数多くの成長期にある製品を有しています。また、国内14カ所の営業拠点のネットワークを活かし、迅速かつ正確な安全性情報を継続的に提供し、医療現場から高い評価を得ております。加えて、ネキシウムや2型糖尿病治療剤テネリアなど提携品を急速に拡大した実績もあり、UCB社からてんかん治療薬ラコサミドの導入も決まるなど、さらなる成長のチャンスが見込めます。この強みをさらに活かすべく、引き続き日本市場に優先的に投資し、売上シェアのみならず、医療現場からの信頼や社会的責任などの企業評価においても、No.1の製薬企業を目指していきます。

日本

- 強いブランド力・プレゼンス
- 成長期にある充実した製品ポートフォリオ
- 広範な事業分野に対応可能な事業基盤
- 医療現場からの厚い信頼

No.1製薬企業

中国

- 世界第2位の市場規模と新薬市場の高い成長性
- 確立された事業基盤、地理的アドバンテージ

事業基盤拡大 10億ドルビジネス

米国

- 世界最大の市場規模
- グローバルスタンダードセラピーの発信地
- 確立された事業基盤

中核領域の確立による成長

Question 2:日本・米国・中国を優先投資エリアと定めた理由と目標は？（続き）

米 国

世界最大の市場規模を誇る米国は、最先端のサイエンスに基づく医療イノベーションの発信地でもあります。世界の医療は米国に始まり、その他の地域へと浸透し標準治療となっていくという現実を踏まえると、米国市場の重要性は明らかです。その中で、第一三共のグループ会社である第一三共Inc.は、これまでにオルメサルタン、高コレステロール血症治療剤/2型糖尿病治療剤ウェルコール、エフィエント等の展開を通じて築き上げた強固な事業基盤を有しています。この事業基盤を十分に活かし、オルメサルタンのパテントクリフを越えて、継続的な成長を実現するため、2015年2月に製品名サベイサとして上市したエドキサバンを早期に最大化するとともに、新たな中核領域の確立を目指し投資を進めていきます。

その取り組みとして、制吐剤配合麻薬性鎮痛剤CL-108を、2014年8月に米国チャールストン社より導入し、米国における独占的な権利を取得しました。現在フェーズ3試験中であり、2016年度中に上市する予定です。米国では痛みの治療薬として麻薬性鎮痛剤（オピオイド）が広く一般に使用されています。その麻薬の副作用として、悪心・嘔吐が生じ、継続して服用できないというケースも多いことから、悪心・嘔吐を低減する最適な処方設計がなされたCL-108には大きな

可能性があると考えます。また、慢性的な痛みの治療にオピオイドを使用している患者さんの場合には、約4割に便秘が報告されており、そのうち約半分が一般薬の便秘薬が効かないとされています。このようなオピオイド誘発性便秘のファースト・イン・クラスの治療剤がモバンティックです。このモバンティックの共同販促を2015年4月よりアストラゼネカ社と開始しています。大きな市場ポテンシャルがあるものと期待しています。さらには、現在開発中であるミロガバリンも同様の疼痛領域であり、これらの製品群を循環器領域に次ぐ中核領域として早期に確立すべく優先的に投資していきます。

また米国のもう一つのグループ会社であるルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.では、鉄注射剤市場でトップシェア品のヴェノファーに加え、新製品のインジェクタファーを早期に拡大すべく継続して投資し、この領域も中核領域として育てていきます。



中 国

すでに世界第2位の規模である中国市場は、今後も中間所得層の増加が見込まれるなど、新薬市場の成長の可能性が極めて高い、魅力的な市場です。日本からも地理的に近く、第一三共グループは自社の開発・生産・営業組織を有し、長い時間をかけ事業を大きくしてきましたが、今後は、中国でのパイプラインをさらに広げていくことに注力していきます。今後の成長を支える製品として、オルメサルタンや上市を見込んでいるエドキサバンに加え、他社からの導入品や日本の長期収載品を投入し、マーケットを開拓してブランド認知を上げ、市場開拓と事業拡大を進めていきます。そのようにして中国で事業基盤を拡大し、10億ドルの事業規模を目指して、カントリーリスクやコンプライアンスリスクにも留意しながら投資をしていきます。

その他

欧州は薬価引き下げが厳しく、ビジネスとしては厳しい状況が続いておりますが、費用対効果を考えながら、必要な投資は行い、確立された事業基盤を継続して成長させていきます。また、欧州に限らずその他地域も含めて魅力的な投資機会があれば前向きに検討を進めていきます。

Question 3:

研究開発において注力する領域とその強化策とは？

私たちはこれまで、循環代謝領域、癌領域、先端領域を重点領域として定め、ベスト・イン・クラス、ファースト・イン・クラス（FIC）品目の創出に注力してきましたが、今後も、培ってきた得意分野・重点分野での研究開発の強化を進めていきます。

癌領域は、2010年に重点領域と定めた領域です。その後、研究リソースを癌領域に集中投下した結果が、現在のフェーズ1品目の充実として現れてきました。今後の課題は、これらのポテンシャルを早期に見極め、有望な品目の開発を強力に推進し、後期開発段階の品目を充実させていくことです。さらに癌領域の取り組みとして、2014年10月、アンビット社を買収しキザルチニブを取得しました。ある種の遺伝子変異を有する急

性骨髄性白血病（AML）の患者さん向けの治療薬として開発を進めています。米国食品医薬品局（FDA）よりファストトラック（画期的新薬への優先審査制度）指定を受けていて、強固な癌領域パイプラインを構成するための重要なプロジェクトになると考えています。また、メルク社の抗PD-1抗体（免疫チェックポイント阻害剤）との併用試験計画が公表されたPLX3397は、2015年5月に、腱鞘（けんしょう）巨細胞腫を対象としフェーズ3試験を開始しました。今後の展開に大きな期待をもっています。

循環代謝領域は、これまで実績を積み重ねた研究力を有する得意分野であり、ファースト・イン・クラスプロジェクトの充実を図っていききたいと考えています。特に

血栓領域では、抗血小板剤、抗凝固剤に続いて、血栓を溶かすメカニズムの薬剤の開発を進めており、今後、ラインナップを広げられるように、引き続き努力していきます。

先端領域では、疾患領域ではなく、メカニズムベースでのユニークなシーズを発掘するために、米国や日本のアカデミアとの共同研究開発を進めています。2014年3月からは、カリフォルニア大学サンフランシスコ校（UCSF）神経変性疾患研究所所長で、プリオンの研究でノーベル賞を受賞したブルシナー博士と共同研究を開始しました。アルツハイマー病やパーキンソン病などの神経変性疾患に対する治療薬及び診断薬に関する研究で、一定の成果を獲得しつつあります。今後はいかに早く製品に繋げていくかということにも注力していきます。さらに、先端医薬という意味では、再生医療・細胞治療も視野に入れていきます。また、次世代バイオ医薬品に関しても、引き続き積極的な取り組みを継続していきます。

これらの新薬候補品に関しては、研究開発担当者のスキルアップももちろん必要ですが、ふとした偶然をきっかけにひらめきを得て、何かを発見してつかみ取るという、いわゆるセレンディピティ的な能力も重要です。各国・各社の英知を取り入れるべくオープンイノベーションや共同研究にも引き続き注力していきます。

研究開発力強化の方向性

パイプラインの充実と現有パイプラインからの成果創出

- 癌領域：開発力強化と成果の早期獲得
- 循環代謝領域：FICプロジェクトの充実
- 先端領域：ユニークなシーズ発掘の促進
- 次世代バイオ医薬品への取り組み強化

主要研究開発パイプライン (2015年5月現在)

領域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	承認申請
循環代謝	少数の健康な人*を対象に、副作用などの安全性について確認します。 <ul style="list-style-type: none"> ● DS-1040 (急性期虚血性脳血管障害/TAFIa阻害剤) ● DS-8312 (高TG血症) 	少数の患者さんを対象に、有効で安全な投薬量や投薬方法などを確認します。 <ul style="list-style-type: none"> ● CS-3150 (日) (高血圧症・糖尿病性腎症/MR拮抗薬) ● DS-8500 (日) (糖尿病/GPR119作動薬) 	多数の患者さんを対象に、有効性と安全性について既存薬などとの比較を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ● プラスグレル (日) (CS-747/虚血性脳血管障害/抗血小板剤) ● プラスグレル (米) (CS-747/鎌状赤血球/抗血小板剤) 	<ul style="list-style-type: none"> ● エドキサバン (欧他) (DU-176b/AF/経口FXa阻害剤) ● エドキサバン (欧他) (DU-176b/VTE/経口FXa阻害剤)
癌	<ul style="list-style-type: none"> ● U3-1565 (米日) (抗HB-EGF抗体) ● DS-7423 (米日) (PI3K/mTOR阻害剤) ● DS-3078 (米欧) (mTOR阻害剤) ● DS-3032 (米日) (MDM2阻害剤) ● PLX7486 (米) (FMS/TRK阻害剤) ● DS-8895 (日) (抗EPHA2抗体) ● DS-8273 (米) (抗DR5抗体) ● PLX8394 (米) (BRAF阻害剤) ● DS-6051 (米) (NTRK/ROS1阻害剤) ● DS-5573 (日) (抗B7-H3抗体) ● PLX9486 (米) (KIT阻害剤) 	<ul style="list-style-type: none"> ● パトリツマブ (米欧) (U3-1287/抗HER3抗体) ● ベムラフェニブ (米欧) (PLX4032/BRAF阻害剤) ● PLX3397 (米) (FMS/KIT/FLT3-ITD阻害剤) 	<ul style="list-style-type: none"> ● チバンチニブ (米欧) (ARQ197/肝細胞癌/Met阻害剤) ● デノスマブ (日) (AMG162/乳癌補助療法/抗RANKL抗体) ● ニモツズマブ (日) (DE-766/胃癌/抗EGFR抗体) ● ベムラフェニブ (米欧) (PLX4032/メラノーマ術後補助療法/BRAF阻害剤) ● キザルチニブ (米欧) (AC220/急性骨髄性白血病/FLT3-ITD阻害剤) ● PLX3397 (米欧) (腱鞘巨細胞腫/FMS/KIT/FLT3-ITD阻害剤) 	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● DS-1093 (腎性貧血/HIF-PH阻害剤) ● DS-3801 (慢性便秘/GPR38アゴニスト) ● DS-1971 (慢性疼痛) ● DS-1501 (骨粗鬆症/抗Siglec-15抗体) 	<ul style="list-style-type: none"> ● SUN13837 (米欧) (脊髄損傷/bFGF様細胞分化誘導体) ● ラニナミビル (米欧) (CS-8958/抗インフルエンザ/ピオタと導出活動中) ● イオフォルミノール (日) (GE-145/X線造影剤/血管撮影) 	<ul style="list-style-type: none"> ● ミロガバリン (米欧) (DS-5565/線維筋痛症/$\alpha 2\delta$リガンド) ● ミロガバリン (日垂) (DS-5565/DPNP/$\alpha 2\delta$リガンド) ● ミロガバリン (日垂) (DS-5565/PHN/$\alpha 2\delta$リガンド) ● デノスマブ (日) (AMG162/関節リウマチ/抗RANKL抗体) ● ヒドロモルフォン (日) (DS-7113/癌性疼痛/μオピオイド受容体作動薬) ● CHS-0214 (日) (エタネルセプトバイオ後続/関節リウマチ/TNFα阻害剤) ● CL-108 (米) (急性疼痛/μオピオイド受容体作動薬) 	<ul style="list-style-type: none"> ● レボフロキサシン (日) (DR-3355/感染症/ニューキノロン系抗菌剤)

*試験によっては患者さんが対象になります。

Question 4:

オルメサルタンのパテントクリフ克服の打ち手と達成への自信は？

オルメサルタンのパテントクリフについては、グループを挙げて克服すべく、すでに様々な手を打ってきました。

グローバルにはエドキサバンを大型製品へと育成していきます。

日本では、2014年9月に非弁膜症性心房細動（AF）領域と静脈血栓塞栓症（VTE）領域の治療及び再発抑制の両効能を追加取得し、適応症追加に合わせて2014年12月には、60mg錠の発売を開始しました。

さらに米国でも、非弁膜症性心房細動領域と静脈血栓塞栓症領域の両適応症で、2015年1月に承認取得、2015年2月には、製品名サベイサとして上市するに至りました。1日1回の簡便な投与、既存の抗凝固薬よりも優れた出血リスクの低減効果をもつことから、先行する他社製品に対しても、十分な競争力を有しております。競合他社製品からのシフトに注力しつつ、まだまだ拡大し続けている抗凝固剤市場の新規患者を獲得

していくことで、少なくとも10～20%のシェアを将来的には目指していきます。

欧州では、まずスイスで2015年3月に承認を取得し5月に上市しております。また、欧州全体では薬事当局の審査が継続していますが、欧州医薬品委員会より2015年4月に承認勧告を得、7月頃には承認取得できるものと期待しています。

また、エドキサバン以外に関しても、様々な手を打っています。

日本に関しては、中長期に成長が期待できる製品を多数ラインナップしております。また、UCB社からの販売ライセンス品であるラコサミドも2016年度に上市をする予定であります。これらの製品群を最大化することで、シェアNo.1を実現していきます。

米国に関しては、アストラゼネカ社と共同販促するモバンティックや、チャールストン社から導入し、現在共同開発中のCL-108、フェーズ3試験中のミロガバリン

等、疼痛領域の製品が徐々に充実してきており、循環器領域に続く、中核領域へと育ちつつあります。

さらに、ルイトポルドのインジェクタファーについてもヴェノファーに続く鉄剤市場の次期主力品として高い成長を期待しています。米国に関しては、こういった中核領域を確固たるものとする事で、収益への貢献・成長が期待できるようにしていきます。

また、選択と集中をキーワードに生産性の高い事業運営体制を構築するために低コスト体質を目指した取り組みを今後も検討していきます。

このように、様々な取り組みを強力に推進し、加速することで、オルメサルタンのパテントクリフを乗り越え、さらなる成長へと繋げていきます。

パテントクリフ克服への取り組み

●グローバル

エドキサバンの上市及び大型化

●日本

新製品の極大化によるシェアNo.1の実現

- エフィエント、リクシアナ、メモリー、ネキシウム、デノスマブ他
- ラコサミド

●米国

新製品の早期育成と中核領域の確立

- モバンティック、CL-108
- インジェクタファー

●低コスト体質への継続的な取り組み

選択と集中

エドキサバン AF/VTE領域の申請承認状況

日本	2013年12月	効能追加申請	
	2014年9月	効能追加承認	
	2014年12月	60mg錠発売開始	
米国	2014年1月	承認申請	
	2015年1月	承認	
	2015年2月	上市	
欧州	スイス	2014年1月	承認申請
		2015年3月	承認
		2015年5月	上市
	EU	2014年1月	承認申請
		2015年4月	CHMP承認勧告
		2015年7月	EC承認予定
アジア/中南米 (ASCA)	台湾	2014年7月	承認申請
	韓国	2014年9月	承認申請
	ブラジル	2014年6月	承認申請

Question 5:

サン・ファーマ株式売却資金の活用方法は？

サン・ファーマとランバクシーの合併対価として得たサン・ファーマ株式を2015年4月にすべて売却しました。これにより得たキャッシュは第一三共の収益に貢献しうる成長分野に投資するとともに、一部を株主の皆さまへ還元させていただきます。

成長分野への投資という観点では、エドキサバンの大型化に繋がる投資とともに、中長期的な観点での研究開発力強化、例えば、癌領域強化や、利益への貢献が高い自社品目の研究開発の加速化、あるいは新規パイプラインの獲得のために投資をしていきます。

特に新規パイプラインの獲得という点では、必要に応じて短期的にパテントクリフを克服するための投資も視野に入れていきます。

経営の方向に合致した必要な打ち手があれば、またタイミングが合えば、来年3月予定の新たな中期経営計画の発表を待たずに、積極的に取り組んでいきたいと考えています。

また、株主の皆さまへの還元方法としては、先般500億円を上限とする自社株買いを発表しましたが、今後も様々な方法を検討していきます。

サン・ファーマ株式売却資金の活用

成長分野への投資

- エドキサバン大型化への投資
- 中長期的な研究開発力強化
 - 癌領域の強化
 - 自社研究開発加速化
 - 新規パイプラインの獲得

株主への還元

- 自社株買い等

Question 6:

新たな中期経営計画策定の方向性・概要は？

新しい経営の方向性の具現化のため、現在、新たな中期経営計画（2016～2020年度）の検討を進めています。

オルメサルタンのパテントクリフをグループ丸となって乗り越え、2017年度売上収益1兆円、営業利益1,000億円を確保し、2018年度からの本格成長する具体的なシナリオを示すとともに、利益創出力の向上策、研究開発強化策、ROE施策を含む株主価値向上策などを描けるような中期経営計画にしたいと考えています。

2016年の3月を目処として、発表する予定です。



最後に

オルメサルタンの特許切れを迎えて厳しい局面にありますが、サン・ファーマによるランバクシー吸収合併、サン・ファーマ株式売却を経て、今一度、原点に回帰し、新しいスタートを切りました。新薬を生み出すには時間がかかりますが、私たちは必ず魅力的な製品を生み出し続け、患者さんの元にお届けすることができるかと確信しています。同時に、そのことがステークホルダーの皆さまにとっての企業価値の向上に繋がるものと考えております。

「病に苦しむ人々を救いたい」という当社グループのまっすぐな想いを、これまで強みとしてきた革新的な医薬品の創出という形で体現する。これが当社グループ創立10周年となった2015年の新たな決意です。

ステークホルダーの皆さまには、今後とも引き続き温かいご支援をお願い申し上げます。

2015年6月

代表取締役社長 兼 CEO

中山 讓治



コーポレートガバナンス

方針と体制

第一三共グループは、経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を重視しています。

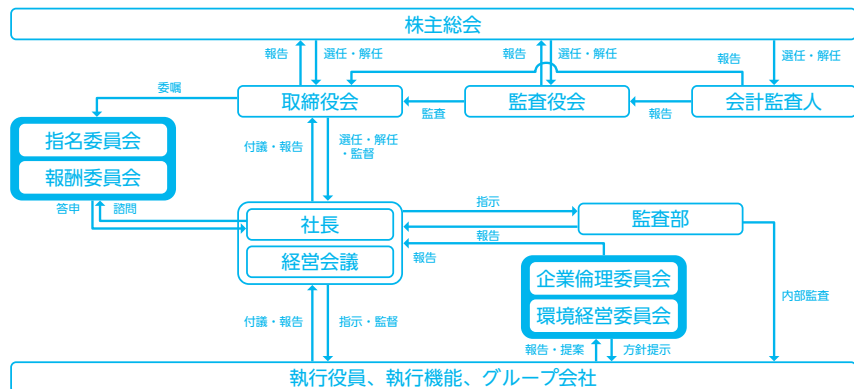
任意組織として、社外取締役を過半数とする指名委員会と報酬委員会を設置するなど、社外からの視点を十分に採り入れた取締役会体制を敷くことで、健全な企業経営を目指しています。

第一三共は、今後もコーポレートガバナンスの強化を通じて、持続的な企業成長による株主価値の最大化を実現してまいります。

第一三共コーポレートガバナンスの特徴

- 取締役の任期は1年。取締役10名中4名が社外取締役。
- 任意の組織として社外取締役を委員長とする指名委員会、報酬委員会を設置。
- 社外役員（社外取締役・社外監査役）の独立性判断に関する具体的基準、取締役の職務遂行にあたっての基本事項を明確化。
- 執行役員制度を採用。適正かつ迅速な経営の意思決定と業務執行に資する体制。

コーポレートガバナンス体制図



指名委員会

- 取締役会の委嘱により、取締役及び執行役員の選定等について審議を行い、経営の透明性を確保する。
- 社外取締役を過半数とする3名以上の取締役で構成し、社外取締役が委員長をつとめる。

メンバー

委員長：社外取締役 宇治則孝
委員：社外取締役 戸田博史、足立直樹、福井次矢

取締役候補者の要件

- 取締役規程において、人格、識見等の要件に加えて、取締役候補者は、経営方針等の継続性を尊重しつつも、経営環境の変化を見据えた適時的確な判断が行えるよう、就任期間や年齢等においても適切であることを要件とすることを定めております。
- 指名委員会の審議に基づき、この要件を満たす候補者を取締役に定め、株主総会に諮っています。

社外役員の独立性判断基準

- 2014年3月31日の取締役会及び監査役会において、当社の社外役員としての独立性基準について決議しました。
- 一般株主の皆さまとの利益相反が生じることがないように、独立性を有すると判断できる属性につき、様々な観点における具体的基準を定めております。

本人又は近親者の独立性

本人又は近親者と下記関係先との独立性

- 取引先
- 主要株主
- 会計監査人
- 当社の業務執行者が役員をつとめている上場企業 など

➡ 「社外役員としての独立性判断基準」全文を21ページに掲載しております。ご参照ください。

- 実質的な独立性を重視することとし、東京証券取引所が定める独立性の基準に加えて当社の判断基準に照らし合わせて独立性が担保されていることを確認し、社外役員6名全員を独立役員に指定しております。

報酬委員会

- 取締役会の委嘱により、取締役及び執行役員の報酬の方針等について審議を行い、経営の透明性を確保する。
- 社外取締役を過半数とする3名以上の取締役で構成し、社外取締役が委員長をつとめる。

メンバー
 委員長：社外取締役 戸田博史
 委員：社外取締役 宇治則孝、足立直樹、福井次矢

役員報酬の基本設計

- 取締役報酬は、企業価値の最大化に寄与する報酬設計としています。具体的には、固定報酬である基本報酬のほかに短期インセンティブとなる業績連動賞与及び長期インセンティブとなる株式報酬型ストックオプションを採用しています。
- 社外取締役及び社内外監査役については、経営の監督機能を十分に機能させるため、短期及び長期インセンティブを設けず、基本報酬のみとしています。

役員報酬の決定手続き

- 取締役基本報酬は年間4億5千万円を上限として、また、取締役への株式報酬型ストックオプション付与総額は年間1億4千万円を上限として、それぞれ株主総会において承認いただいています。業績連動賞与については、当該事業年度に関わる株主総会において承認いただいています。
- 基本報酬のみとなる監査役報酬は、年間1億2千万円を上限として、株主総会において承認いただいています。

2014年度役員報酬

区 分	取締役		監査役		合 計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	(名)	(百万円)	(名)	(百万円)	(名)	(百万円)
報酬（年額） 〔うち社外役員〕	13 〔6〕	386 〔60〕	6 〔4〕	105 〔30〕	19 〔10〕	491 〔90〕
役員賞与 （社外取締役及び監査役を除く）	6	69	—	—	6	69
株式報酬型 ストックオプション報酬 （社外取締役及び監査役を除く）	6	101	—	—	6	101
合 計 〔うち社外役員〕	13 〔6〕	555 〔60〕	6 〔4〕	105 〔30〕	19 〔10〕	660 〔90〕

内部統制体制構築の基本方針

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、2015年4月28日の取締役会において、2015年5月1日を効力発生日として、当該体制を構築するための基本方針を下記のとおり決議しております。

A 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共グループ個人行動原則等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
- ロ. 経営に対する監督機能の強化・充実のため、社外取締役を置く。
- ハ. 監査役は、取締役の職務執行、意思決定の過程及び内容並びに内部統制体制の整備及び運用状況を監査する。

B 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 情報セキュリティ体制を整備し、法令及び社内諸規程に基づき、取締役会議事録その他取締役の職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。

C 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 社内諸規程を定め、リスクマネジメント体制を整備する。
- ロ. 監査部は、上記体制の運営状況を監査する。

D 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 社長が戦略的な意思決定を行うことを目的として、社外取締役を除く取締役及び取締役社長の指名する主要な地域・法人・機能の責任者をもって経営会議を構成し、重要事項を審議する。また意思決定手段の一つとして決裁制度を設ける。
- ロ. 意思決定と職務執行の迅速性を考慮し、執行役員制度を導入する。

内部統制体制構築の基本方針（続き）

E 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共グループ個人行動原則等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
- ロ. 「グローバルマネジメント規程」、「組織管理規程」等に従い、社長の命を受けた主要な地域・法人・機能の責任者及び部所長が主管業務を掌理し、所属員の監督、管理及び指導を行う。
- ハ. 人事管理及びリスクマネジメント等の体制整備に係るそれぞれの専門機能が、各部所への方針伝達と管理、指導を行う。
- 二. 監査部は、法令、定款及び社内諸規程の遵守状況について、内部監査を実施する。

F 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 当社は、「グローバルマネジメント規程」及び「内部統制システムの整備規程」を定め、第一三共グループの経営管理体制を明確にするとともに、グループ会社に対し、経営方針等を伝達し、また、グループ会社の取締役等から経営・業績等に関する報告を受ける体制を整備する。
- ロ. 当社は、「グループ会社管理規程」を定め、グループ会社の責任と権限を明確化する。
- ハ. 当社は、「リスクマネジメント推進規程」を定め、第一三共グループのリスクマネジメント体制を整備する。
- 二. 当社は、第一三共グループ個人行動原則等を定め、グループ会社に展開するとともに、第一三共グループのコンプライアンス推進体制を整備し、グループ会社に周知徹底する。
- ホ. 当社は、「財務報告に係る内部統制規程」を定め、適切に運用することにより、第一三共グループの財務報告の信頼性を確保する。
- ヘ. 当社は、「内部監査規程」を定め、グループ会社に対し、内部監査を実施する。

G 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- イ. 当社の監査役の職務を補助する専任スタッフを置く。

H 前記Gの使用人の当社の取締役からの独立性及び当社の監査役からの指示の実効性の確保に関する事項

- イ. 当社の監査役専任スタッフは、取締役から独立し、監査役の指揮命令の下に職務を遂行する。
- ロ. 当社の監査役専任スタッフの人事異動、人事評価等については、予め監査役会の同意を必要とする。

I 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

- イ. 当社は、当社の取締役が、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、当該事実を監査役に報告する体制を整備する。
- ロ. 当社の監査役は、当社の役員及び従業員並びにグループ会社の役員及び従業員等から業務執行状況等の報告を受けるものとする。
- ハ. 当社の監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。
- 二. 決裁の手続や内容を検証するため、決裁書の通知先に監査役を常設する。

J その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 当社の監査役は、代表取締役と定期的に会合をもち、経営方針の確認や監査上の重要課題等についての意見交換を行う。
- ロ. 当社の監査役は、グループ会社の監査役等と相互に情報を交換し、緊密な連携を保つ。
- ハ. 当社の監査役は、外部監査人及び監査部と連携し、意見交換等を行う。
- 二. 当社は、前記I.ロ.に基づき報告を行った者及び第一三共グループ個人行動原則等に基づき報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを行わない。
- ホ. 当社は、監査役の職務の執行について生じる費用を負担する。

K 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制

- イ. 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力及び団体による経営活動への関与や被害を防止するために、第一三共グループ企業行動憲章等において、反社会的勢力及び団体とは関係遮断を徹底することを基本方針に定めるとともに、組織的体制を整備し、警察当局等と連携した情報収集や役員・従業員に対する啓発活動等により、関係の排除に取り組む。

独立役員と独立性判断基準

社外取締役



宇治 則孝

社外取締役
2014年就任

- 1973年 4月 日本電信電話公社入社
- 1999年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ取締役
新世代情報サービス事業本部長
- 2000年 9月 同社取締役
経営企画部長
- 2001年 6月 同社取締役
産業システム事業本部長
- 2002年 4月 同社取締役
法人ビジネス事業本部長
- 2003年 6月 同社常務取締役
法人システム事業本部長 兼
法人ビジネス事業本部長
- 2005年 6月 同社代表取締役常務執行役員
- 2007年 6月 日本電信電話株式会社
代表取締役副社長
- 2012年 6月 同社顧問（現任）
- 2014年 6月 当社社外取締役（現任）



戸田 博史

社外取締役
2014年就任

- 1975年 4月 野村證券株式会社入社
- 1991年 6月 ノムラ・バンク・スイス・リミテッド社長
- 1997年 6月 野村證券株式会社取締役
金融市場本部担当
- 2000年 6月 同社専務取締役
インベストメント・バンキング部門管掌
- 2001年10月 野村ホールディングス株式会社取締役
野村證券株式会社専務取締役
グローバル・ホールセール部門管掌
- 2003年 6月 野村ホールディングス株式会社
取締役執行役副社長 兼 業務執行責任者（COO）
野村證券株式会社
取締役執行役副社長 兼 業務執行責任者（COO）
- 2008年 4月 野村證券株式会社
執行役副会長
- 2010年 7月 駐ギリシャ共和国特命全権大使
- 2014年 6月 当社社外取締役（現任）



足立 直樹

社外取締役
2015年就任

- 1993年 6月 凸版印刷株式会社取締役
商印事業本部商印事業部長
- 1995年 4月 同社取締役
商印事業本部長
- 1995年 6月 同社常務取締役
商印事業本部長
- 1996年10月 同社常務取締役
商印事業本部長 兼 金融・証券事業本部担当
- 1997年 6月 同社専務取締役
商印事業本部長 兼 金融・証券事業本部担当
- 1998年 4月 同社専務取締役
全社営業統轄 兼
金融・証券事業本部及び商印事業本部担当
- 1998年 6月 同社代表取締役副社長
全社営業統轄 兼
金融・証券事業本部及び商印事業本部担当
- 2000年 6月 同社代表取締役社長
- 2010年 6月 同社代表取締役会長（現任）
- 2015年 6月 当社社外取締役（現任）



福井 次矢

社外取締役
2015年就任

- 1992年 1月 佐賀医科大学附属病院
総合診療部教授
- 1994年 3月 京都大学医学部附属病院
総合診療部教授
- 1999年 4月 京都大学大学院
医学研究科内科臨床疫学教授
- 2000年 4月 京都大学大学院医学研究科内科臨床疫学教授 兼
京都大学大学院医学研究科
社会健康医学系専攻健康情報学教授 兼 専攻長
- 2001年 2月 京都大学大学院医学研究科内科臨床疫学教授 兼
京都大学大学院医学研究科
社会健康医学系専攻健康情報学教授 兼 専攻長 兼
京都大学大学院医学研究科EBM共同研究センター長
- 2004年 9月 聖路加国際病院
内科（一般内科）医長・副院長
- 2005年 4月 聖路加国際病院院長（現任）
- 2012年 4月 学校法人聖路加看護学園
（現 学校法人聖路加国際大学）
理事長（現任）
- 2015年 6月 当社社外取締役（現任）

社外監査役



木村 明子

社外監査役
2014年就任

1973年 4月 西村小松友常法律事務所
(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所) 弁護士
1977年 1月 同パートナー
1997年10月 大蔵省外国為替等審議会委員
2001年 1月 財務省関税・外国為替等
審議会委員
2011年 1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問 (現任)
2014年 6月 当社社外監査役 (現任)



片桐 裕

社外監査役
2014年就任

1975年 4月 警察庁入庁
2001年 2月 警視庁生活安全部長
2002年 1月 京都府警察本部長
2003年 8月 警察庁首席監察官
2004年 8月 警察庁長官官房総括審議官
2007年 1月 警察庁生活安全局長
2008年 8月 警察庁長官官房長
2009年 6月 警察庁次長
2011年10月 警察庁長官
2013年 6月 公益財団法人公共政策調査会
理事長 (現任)
2014年 6月 当社社外監査役 (現任)

社外役員としての独立性判断基準

1 次に掲げる属性のいずれにも該当しない場合、当該取締役及び監査役は、当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断する。

(1) 以下に該当する本人又はその近親者(2親等内の親族を意味するものとする。以下同じ。)

- ① 当社及び当社の親会社、兄弟会社、子会社の現在及び過去における業務執行者(社外取締役を除く取締役、執行役及び執行役員等その他の使用人をいう。ただし、近親者との関係においては重要な者に限るものとする。以下同じ。)
- ② コンサルタント、法律専門家、会計専門家又は医療関係者等として、当該個人が過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度において、当社から1,000万円を超える報酬(当社役員としての報酬を除く。)を受けている者

(2) 以下に該当する法人その他の団体に現在及び過去10年間に於いて業務執行者として在籍している本人又はその近親者

- ① 取引関係
 - (a) 当社グループからの、又は、当社グループに対する製品や役務の提供の対価としての取引金額が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度において、いずれかの会社の連結売上高の2%を超える取引先
 - (b) コンサルティング・ファーム、法律事務所、監査法人、税理士法人、学校法人等であって、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度において、その総収入額に占める当社グループからの支払い報酬等の割合が10%を超える取引先
 - (c) 直前事業年度末における当社グループの借入額が、当社連結総資産の10%を超える借入先
- ② 主要株主
独立性を判断する時点において、当社の主要株主である会社その他の法人、又は当社が主要株主となっている会社。主要株主とは、発行済株式総数の10%以上を保有している株主をいう。
- ③ 寄付先
当社からの寄付金が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度において、1,000万円を超え、かつ、当該法人その他の団体の総収入額の2%を超える寄付先
- ④ 会計監査人
現在及び過去3事業年度において当社グループの会計監査人である監査法人
- ⑤ 相互就任関係
当社の業務執行者が、現任の社外取締役又は社外監査役をつとめている上場会社

2 前項のいずれかに該当する場合であっても、取締役会又は監査役会において総合的な検討を行い、独立性を確保していると判断する場合には、社外役員の要件に問題がないと判断することがある。

社内役員

取締役



中山 讓治

代表取締役社長 兼 CEO
社長執行役員

2010年 取締役就任
経営企画部長、海外管理部長、日本
カンパニープレジデント等を歴任



佐藤 雄紀

代表取締役 副社長執行役員
総務・人事本部長

2011年 取締役就任
大阪/平塚工場長、製薬技術本部長、
サプライチェーン本部長等を歴任



廣川 和憲

代表取締役 副社長執行役員
管理本部長

2010年 取締役就任
安全管理部長、研究開発本部長、
戦略本部長等を歴任



春山 英幸

常勤監査役

2015年 監査役就任
IT推進部長、研究開発企画部長、
第一三共RDノバール株式会社代表
取締役等を歴任



荻田 健

取締役 専務執行役員
ワクチン事業管掌

2009年 取締役就任
製薬技術本部長、プロジェクト推進
部長、グループ事業戦略統括等を
歴任



眞鍋 淳

取締役 専務執行役員
国内外営業管掌

2014年 取締役就任
プロジェクト推進部長、経営戦略部長、
日本カンパニープレジデント等を
歴任



齋 寿明

取締役 専務執行役員
戦略本部長

2015年 取締役就任
MS推進部長、コーポレートコミュ
ニケーション部長、製品戦略部長等
を歴任



渡辺 一幸

常勤監査役

2015年 監査役就任
秘書部長、総務・調達部長、渉外
統括部長等を歴任

ヒストリカルデータ

(億円)

	日本基準							
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
経営成績								
売上高	9,259	9,295	8,801	8,421	9,521	9,673	9,386	9,978
海外売上高	3,072	3,567	3,586	3,732	4,823	4,897	4,690	4,866
海外売上高比率 (%)	33.2	38.4	40.7	44.3	50.7	50.6	50.0	48.8
営業利益	1,547	1,363	1,568	888	955	1,221	982	1,005
営業利益率 (%)	16.7	14.7	17.8	10.6	10.0	12.6	10.5	10.1
当期純利益 (損失)	876	785	976	△2,154	418	701	103	666
研究開発費	1,587	1,706	1,634	1,845	1,968	1,943	1,850	1,830
研究開発費比率 (%)	17.1	18.4	18.6	21.9	20.7	20.1	19.7	18.3
減価償却費	411	399	387	405	459	439	463	414
設備投資額	301	315	211	196	297	373	629	651
財政状態								
総資産	15,961	16,368	14,878	14,945	14,895	14,802	15,184	16,440
純資産	12,375	12,721	12,445	8,886	8,895	8,877	8,327	9,157
1株当たり情報								
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	119.49	107.75	135.35	△304.22	59.45	99.62	14.75	94.64
1株当たり純資産 (BPS) (円)	1,696.97	1,740.26	1,730.09	1,226.04	1,215.62	1,206.12	1,143.52	1,253.86
1株当たり年間配当金 (円)	25	60	70	80	60	60	60	60
主な財務指標等								
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	7.3	6.3	7.8	△20.5	4.9	8.2	1.3	7.9
自己資本比率 (%)	77.5	77.5	83.6	57.7	57.4	57.4	53.0	53.7
純資産配当率 (DOE) (%)	2.9	3.5	4.0	5.4	4.9	5.0	5.1	5.0
フリー・キャッシュ・フロー	935	1,517	172	△3,354	1,728	781	△325	199
平均為替レート (円/米ドル)	-	116.99	114.28	100.54	92.86	85.72	79.07	83.11
(円/ユーロ)	-	146.16	160.52	143.49	131.16	113.13	108.96	107.15
従業員数 (名)	18,434	15,358	15,349	28,895	29,825	30,488	31,929	32,229

主要製品一覧

新薬

製品名 (一般名 略称)	薬効	発売年	概要
日本 [第一三共]			
オルメテック (オルメサルタン)	高血圧症治療剤	2004年	アンジオテンシンII (AII) 受容体拮抗剤。昇圧物質AIIと拮抗し、AIIがAII受容体に結合することをブロックすることにより血圧の降下作用を示す。
レザルタス		2010年	AII受容体拮抗剤 (ARB) であるオルメサルタンとカルシウム拮抗剤アゼルニジピンの配合剤。
カルブロック (アゼルニジピン)	高血圧症治療剤	2003年	カルシウム拮抗剤。血管の平滑筋にあるカルシウムチャンネルの機能を阻害することにより、血管拡張作用を示し、血圧を低下させる薬剤。
ロキソニン (ロキソプロフェン)	消炎鎮痛剤	1986年	非ステロイド性消炎鎮痛剤。錠・細粒は強い鎮痛作用を持ちながら胃に優しいプロドラッグ (胃で代謝されず、腸から吸収されてから活性作用を示す)。ライフサイクルマネジメントの一環としてテープ剤等の剤型も追加。
クラビット (レボフロキサシン)	合成抗菌剤	1993年	ニューキノロン系抗菌剤。強い抗菌作用と広い抗菌スペクトラムを有する。ライフサイクルマネジメントの一環として注射剤の剤型も追加。
ネキシウム (エソメプラゾール)	抗潰瘍剤	2011年	プロトンポンプ阻害剤。アストラゼネカ社から導入。強力な胃酸分泌抑制作用を持つ。
メマリー (メマンチン)	アルツハイマー型認知症治療剤	2011年	NMDA受容体拮抗剤。中等度及び高度のアルツハイマー型認知症における認知症症状の進行を抑制する。
メバロチン (プラバスタチン)	高コレステロール血症治療剤	1989年	HMG-CoA還元酵素阻害剤 (スタチン)。肝臓でのコレステロールの合成を抑制することにより血中コレステロール値を下げる。
アーチスト (カルベジロール)	高血圧・狭心症・慢性心不全治療剤	1993年	β 遮断剤。交感神経のアドレナリン受容体のうち β 受容体のみに遮断作用を示す。
オムニパーク (イオヘキソール)	造影剤	1987年	非イオン性のX線造影剤。普通に写真を撮っただけでは判断が難しい画像検査に用いる薬剤。
ユリーフ (シロドシン)	排尿障害治療剤	2006年	選択的 α 1A遮断剤。下部尿路選択性であり、他の α 1A遮断薬と比較して起立性低血圧などの副作用発生頻度が少ない。
イナビル (ラニナミビル)	抗インフルエンザウイルス剤	2010年	ノイラミニダーゼ阻害剤。インフルエンザウイルスの増殖を抑制。1回の吸入で治療が完結する。
リクシアナ (エドキサバン)	抗凝固剤	2011年	経口FXa阻害剤。血管内で血液凝固に関与するFXa (活性化血液凝固第X因子) を選択的、可逆的かつ直接的に阻害する抗凝固剤。下肢整形外科手術施行患者における静脈血栓塞栓症の発症抑制の適応で取得。
		2014年	心房細動、静脈血栓塞栓症の効能追加。
テネリア (テネリグリプチン)	2型糖尿病治療剤	2012年	DPP阻害剤。消化管ホルモンでグルコース依存性にインスリン分泌を促すインクレチンの分解酵素のDPP (ジペプチジルペプチターゼ) -IVを阻害することで、インクレチンの血中濃度を上昇させる。その結果インスリン分泌が促進される。
ランマーク (デノスマブ)	癌骨転移治療剤	2012年	ヒト型抗RANKLモノクローナル抗体。多発性骨髄腫による骨病変及び固形癌骨転移による骨病変の新しい治療法。
ブラリア (デノスマブ)	骨粗鬆症治療剤	2013年	ヒト型抗RANKLモノクローナル抗体。6か月に1回皮下投与する新規骨粗鬆症治療剤。
エフィエント (プラスグレレル)	抗血小板剤	2014年	血小板の凝集を抑制することにより、動脈の狭窄・閉塞を防ぐ。

製品名（一般名 略称）	薬効	発売年	概要
米国 [第一三共 Inc.]			
ベニカー ベニカーHCT エイゾール トライベンゾール (オルメサルタン)	高血圧症治療剤	2002年 2003年 2007年 2010年	ベニカー：オルメサルタン ベニカーHCT：オルメサルタンと利尿剤（ヒドロクロロチアジド）との配合剤。 エイゾール：オルメサルタンとカルシウム拮抗剤アムロジピンとの配合剤。 トライベンゾール：オルメサルタン、ヒドロクロロチアジド、アムロジピンの3剤配合剤。
ウェルコール (コレセベラム)	高コレステロール血症治療剤/ 2型糖尿病治療剤	2000年	胆汁酸吸着剤。高コレステロール血症治療剤として販売した後、ライフサイクルマネジメントの一環として、2型糖尿病の適応も取得。
エフィエント (プラスグレル)	抗血小板剤	2009年	血小板の凝集を抑制することにより、動脈の狭窄・閉塞を防ぐ。
サベイサ (エドキサバン)	抗凝固剤	2015年	経口FXa阻害剤。血管内で血液凝固に関与するFXa（活性化血液凝固第X因子）を選択的、可逆的かつ直接的に阻害する抗凝固剤。非弁膜症性心房細動患者における脳卒中並びに全身性塞栓症のリスク低減並びに静脈血栓塞栓症（深部静脈血栓症及び肺塞栓症）の治療の両適応症で承認を取得。
米国 [ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.]			
ヴェノファー (注射用シヨ糖鉄)	貧血治療剤	2000年	鉄分補給剤。透析患者等の鉄欠乏性貧血に有効。
インジェクタファー (注射用カルボキシマルトース鉄)	貧血治療剤	2013年	経口鉄剤効果不十分例や非透析患者の鉄欠乏性貧血治療に有効。
欧州 [第一三共ヨーロッパGmbH]			
オルメテック オルメテックプラス セビカー セビカーHCT (オルメサルタン)	高血圧症治療剤	2002年 2005年 2009年 2010年	オルメテック：オルメサルタン オルメテックプラス：オルメサルタンと利尿剤（ヒドロクロロチアジド）との配合剤。 セビカー：オルメサルタンとカルシウム拮抗剤アムロジピンとの配合剤。 セビカーHCT：オルメサルタン、ヒドロクロロチアジド、アムロジピンの3剤配合剤。
エフィエント (プラスグレル)	抗血小板剤	2009年	血小板の凝集を抑制することにより、動脈の狭窄・閉塞を防ぐ。

ジェネリック

製品名（薬効）
日本 [第一三共エスファ]
ドネペジル (アルツハイマー型認知症治療剤)
アトルバスタチン (高コレステロール血症治療剤)
アムロジピン (高血圧症治療剤)
レボフロキサシン (合成抗菌剤)
ピオグリタゾン (2型糖尿病治療剤)

OTC

製品名（薬効）
日本 [第一三共ヘルスケア]
ルルル (総合感冒薬)
第一三共胃腸薬 (総合胃腸薬)
ロキソニンS (解熱鎮痛薬)
パテックス (外用鎮痛消炎剤)
トランシーノ (肝斑改善薬)

ワクチン

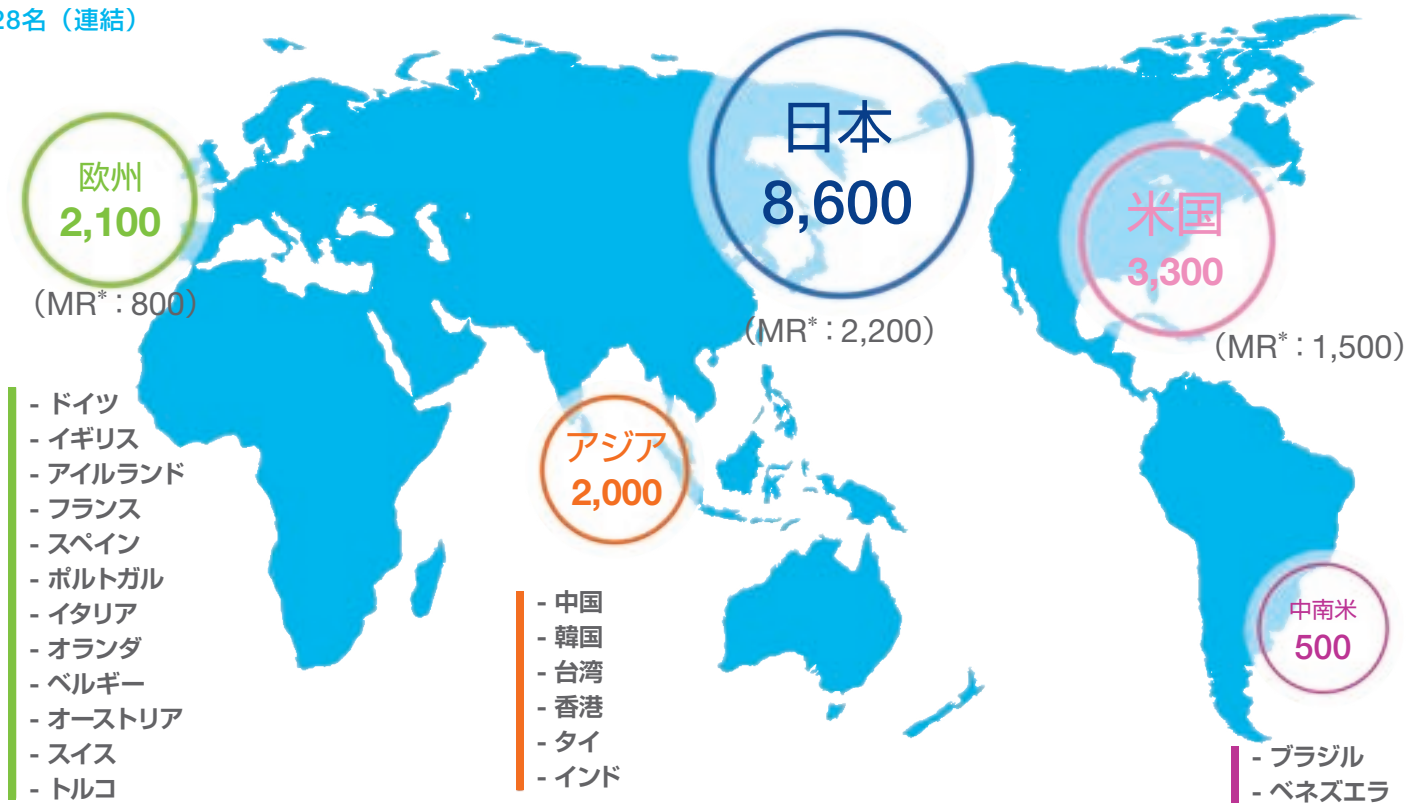
製品名（薬効）
日本 [北里第一三共ワクチン、ジャパンワクチン]
アクトヒブ (インフルエンザ菌b型による感染症予防小児用ワクチン)
ロタリックス内用液 (乳幼児ロタウイルス胃腸炎予防ワクチン)
インフルエンザHAワクチン (インフルエンザ予防ワクチン)
はしか風疹混合生ワクチン (麻疹及び風疹予防ワクチン)

会社情報 (2015年3月31日現在)

会社概要

会社名	第一三共株式会社	決算日	3月31日
設立	2005年9月28日	連結会社	55社
事業内容	医薬品の研究開発、製造、販売など	関連会社	2社
資本金	500億円		

従業員数 16,428名 (連結)



*MR : Medical Representative (医療情報担当者) の略

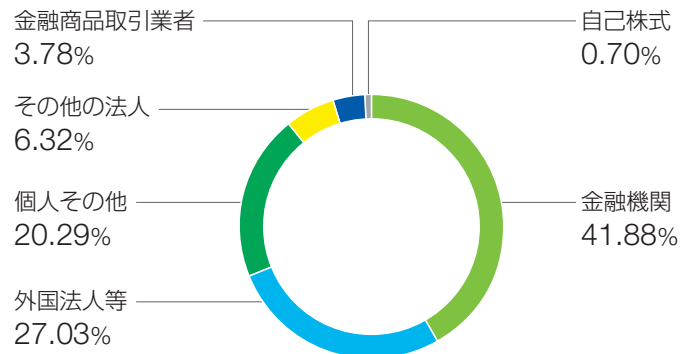
株式の状況

発行可能株式総数 2,800,000,000 株

発行済株式の総数 709,011,343 株
(自己株式4,983,171株を含む)

株主数 128,226 名

所有者別持株比率



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	43,837	6.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	41,512	5.90
日本生命保険相互会社	35,776	5.08
ジェーピー モルガン チェース バンク 385147	18,853	2.68
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	14,402	2.05
株式会社三井住友銀行	11,413	1.62
第一三共グループ従業員持株会	10,952	1.56
ドイチェ バンク トラスト カンパニー アメリカズ エイディーアール デプト アカウント	10,368	1.47
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	10,196	1.45
株式会社みずほ銀行	8,591	1.22

注) 持株比率は自己株式 (4,983,171株) を控除して計算しております。

投資家メモ

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL : 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 普通株式 : 東京証券取引所 第一部 (証券コード4568)
米国預託証券 : 米国店頭市場

米国預託証券 米国証券コード (CUSIP) : 23381D102
比率 : 1ADR = 1株
取引所 : 米国店頭市場 (OTC = Over the counter)
ティッカーシンボル (Symbol) : DSNKY
発行銀行 : Deutsche Bank Trust Company Americas
60 Wall Street
New York, NY 10005, USA

対象期間

IRレポート2015は、2014年4月1日～2015年3月31日（2014年度）に加えて、2015年4月以降の情報を含みます。

将来の見通しに関する注意事項

このレポートは、当社の計画、戦略、業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいています。従って、実際の業績は、様々なリスクや不確実性の影響を受けるものであり、これらの見通しとは異なる結果となることをご承知おさください。将来の見通しに影響を与えうる要素には、当社の事業領域を取り巻く経済環境、競合環境、関連する法規、製品の開発状況の変化、為替レートの変動などがあります。ただし、見通しに影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

このレポートは環境に配慮した用紙・インキ・製造方法を採用した印刷物です。

用紙



印刷用紙は適切に管理された森林で生産されたことを示すFSC®認証紙を使用しています。

インキ



100%植物性で生分解性に優れた「植物油インキ」を使用しています。

印刷



有害物の廃液量や使用量が少ない「水なし印刷方式」を採用しています。